

6 三原市男女共同参画プラン策定経緯

年 月		男女共同参画計画策定懇話会	作業部会	その他
平成17 (2005)年	11月	第1回 (11/25) ・会長等の互選 ・計画説明 ・アンケート内容等検討	第1回 (11/28) ・アンケート内容検討	
	12月			12/12～12/26 アンケート実施 ・対 象 2,000人 ・回収率 42.4%
平成18 (2006)年	3月	第2回 (3/8) ・調査結果報告		・アンケート報告書作成
	7月	第3回 (7/5) ・資料提示, 計画概要説明		
	9月	第4回 (9/25) ・第1次原案検討 ・施策調査説明		
	10月			10/20 男女共同参画推進 委員会 (策定方針等説明) 10/30 男女共同参画に関 する施策調査 (担当課)
	12月	第5回 (12/4) ・第2次原案検討 ・施策調査報告	第2回 (12/25) ・第2次原案検討	
平成19 (2007)年	1月	第6回 (1/29) ・プラン案検討		1/19 男女共同参画推進 委員会 (プラン案検討)
	2月			2/21 定例教育委員会 (計画案説明) 2/27 男女共同参画推進 本部 (計画案審議)
	3月			3/2 庁議 (計画案説明) 三原市男女共同参画プラン策定

7 男女共同参画に関する年表

年	世界(国連)の動き	日本の動き	三原市の動き
昭和50(1975)年	国際婦人年(目標:平等, 発展, 平和) 国際婦人年世界会議(メキシコシティ)「世界行動計画」採択	「婦人問題企画推進本部」設置	
国連婦人の十年(1976年~1985年)	昭和52(1977)年	「国内行動計画」策定	
	昭和54(1979)年	国連第34回総会「女子差別撤廃条約」採択	
	昭和55(1980)年	「国連婦人の十年」中間年世界会議(コペンハーゲン)「国連婦人の十年後半期行動プログラム」採択	
	昭和60(1985)年	「国連婦人の十年」ナイロビ世界会議(西暦2000年に向けての)「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	「国籍法」改正 「男女雇用機会均等法」公布 「女子差別撤廃条約」批准
昭和62(1987)年		「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定	
平成2(1990)年	国連婦人の地位委員会拡大会期 国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択		
平成3(1991)年		「育児休業法」公布 「西暦2000年に向けての新国内行動計画(第1次改定)」策定	
平成6(1994)年		「男女共同参画審議会」設置(政令) 「男女共同参画推進本部」設置	
平成7(1995)年	第4回世界女性会議—平等, 開発, 平和のための行動(北京) 「北京宣言及び行動綱領」採択	「育児休業法」改正 (介護休業制度の法制化)	
平成8(1996)年		「男女共同参画ビジョン」答申 「男女共同参画2000年プラン」策定	
平成9(1997)年		「男女共同参画審議会」設置(法律) 「男女雇用機会均等法」改正	
平成11(1999)年		「男女共同参画社会基本法」公布, 施行	
平成12(2000)年	国連特別総会「女性2000年会議」(ニューヨーク)	「男女共同参画基本計画」策定	
平成13(2001)年		内閣府に「男女共同参画会議」, 「男女共同参画局」設置 「DV防止法」公布, 施行 「育児・介護休業法」改正	
平成16(2004)年		「DV防止法」改正 「育児・介護休業法」改正	
平成17(2005)年		「男女共同参画基本計画(第2次)」策定	新三原市誕生 「三原市男女共同参画計画策定懇話会」及び「三原市男女共同参画推進本部」設置 「男女共同参画社会に関する市民意識調査」実施
平成18(2006)年			三原市男女共同参画プラン策定